

平成18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月18日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成18年 4月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 5月26日

定時株主総会開催日 平成18年 5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 2月期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	130,790	0.9	4,739	30.3	5,633	27.1
17年 2月期	132,038	7.3	3,638	2.2	4,430	0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	2,828	36.0	67.97	67.97	4.3	5.4	4.3
17年 2月期	2,079	21.9	49.87	49.85	3.2	4.3	3.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年 2月期 41,232,408株 17年 2月期 41,222,961株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 2月期	50.00	15.00	35.00	2,061	73.6	3.1
17年 2月期	40.00	8.50	31.50	1,649	80.2	2.5

(注) 18年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	104,947	66,749	63.6	1,618.28
17年 2月期	102,095	65,158	63.8	1,579.91

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 2月期 41,231,474株 17年 2月期 41,227,234株
 2. 期末自己株式数 18年 2月期 378,522株 17年 2月期 382,762株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	66,729	3,815	720	15.00	-	-
通期	130,800	6,500	650	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円15銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			32,330		31,780		
2. 受取手形			0		0		
3. 売掛金			1,265		1,261		
4. 商品			28,830		27,621		
5. 貯蔵品			5		2		
6. 前渡金			3		0		
7. 前払費用			1,155		1,172		
8. 繰延税金資産			313		457		
9. 未収収益			1		2		
10. 短期貸付金			16		16		
11. その他			371		288		
12. 貸倒引当金			△15		△43		
流動資産合計			64,277	63.0	62,560	59.6	△1,716
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び設備		10,476		10,819			
減価償却累計額		4,995	5,480	5,366	5,452		
2. 構築物		1,179		1,208			
減価償却累計額		736	442	777	431		
3. 車両運搬具		16		14			
減価償却累計額		8	7	10	4		
4. 工具器具備品		3,462		3,367			
減価償却累計額		2,865	597	2,773	594		
5. 土地			3,066		3,066		
6. 建設仮勘定			42		0		
有形固定資産合計			9,637	9.4	9,549	9.1	△87

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		124		125		
2. 商標権		—		177		
3. ソフトウェア		71		55		
4. 電話加入権		145		145		
5. 諸施設利用権		0		0		
無形固定資産合計		341	0.3	505	0.5	163
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,082		8,848		
2. 関係会社株式		1,152		1,152		
3. 出資金		2		2		
4. 破産・更生債権等		111		18		
5. 長期前払費用		223		286		
6. 繰延税金資産		1,993		1,603		
7. 保証金及び敷金		20,892		19,517		
8. 出店仮勘定	※1	149		182		
9. 役員保険積立金		266		221		
10. その他		1,172		634		
11. 貸倒引当金		△205		△135		
投資その他の資産合計		27,840	27.3	32,332	30.8	4,491
固定資産合計		37,818	37.0	42,386	40.4	4,568
資産合計		102,095	100.0	104,947	100.0	2,851

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		12,529		12,053		
2. 買掛金		13,642		14,060		
3. 未払金		70		103		
4. 未払費用		1,737		1,776		
5. 未払法人税等		706		1,729		
6. 未払消費税等		187		219		
7. 預り金		119		109		
8. 前受収益		164		177		
9. 賞与引当金		485		542		
10. 設備支払手形		146		136		
11. その他		84		83		
流動負債合計		29,876	29.3	30,993	29.5	1,117
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,402		5,518		
2. 役員退職慰労引当金		406		406		
3. 預り保証金		1,228		1,250		
4. 長期前受収益		23		28		
固定負債合計		7,060	6.9	7,205	6.9	144
負債合計		36,936	36.2	38,198	36.4	1,261

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,893 6.7		6,893 6.6	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,486		7,486		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1		2		
資本剰余金合計			7,488 7.3		7,489 7.1	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		845		845		
2. 任意積立金						
別途積立金		45,000		45,000		
3. 当期末処分利益		4,860		5,747		
利益剰余金合計			50,705 49.7		51,593 49.2	887
IV その他有価証券評価差額 金	※3		489 0.5		1,196 1.1	707
V 自己株式	※4		△418 △0.4		△422 △0.4	△4
資本合計			65,158 63.8		66,749 63.6	1,590
負債資本合計			102,095 100.0		104,947 100.0	2,851

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			132,038	100.0		130,790	100.0	△1,247
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		30,470				28,830		
2. 当期商品仕入高		81,298				79,529		
合計		111,769				108,359		
3. 商品期末たな卸高		28,830	82,939	62.8	27,621	80,738	61.7	△2,200
売上総利益			49,099	37.2		50,052	38.3	952
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,749				4,911		
2. 役員報酬及び給料手当		14,373				14,203		
3. 賞与引当金繰入額		485				542		
4. 退職給付費用		614				519		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		16				19		
6. 福利厚生費		2,336				2,302		
7. 水道光熱費		2,595				2,538		
8. 家賃地代		12,840				12,539		
9. 減価償却費		867				891		
10. その他経費		6,582	45,461	34.4	6,844	45,313	34.7	△148
営業利益			3,638	2.8		4,739	3.6	1,101
IV 営業外収益								
1. 受取利息		30				36		
2. 有価証券利息		—				34		
3. 受取配当金		196				268		
4. 受取家賃		1,810				1,898		
5. 受取手数料		488				459		
6. 仕入割引		35				35		
7. 雑収入		172	2,734	2.1	170	2,903	2.2	169

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 不動産賃貸費用		1,845		1,951		
2. 雑損失		96	1,941	57	2,009	68
経常利益			4,430		5,633	1,202
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	2		1		
2. 投資有価証券売却益		8		0		
3. 受取違約金	※2	70	81	72	74	△6
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	16		11		
2. 固定資産除却損	※4	339		212		
3. 店舗解約に伴う損失金	※5	177		318		
4. 投資有価証券評価損		1	535	—	541	5
税引前当期純利益			3,976		5,166	1,190
法人税、住民税及び事業税		2,051		2,578		
法人税等調整額		△154	1,897	△239	2,338	441
当期純利益			2,079		2,828	748
前期繰越利益			3,131		3,537	
中間配当額			350		618	
当期未処分利益			4,860		5,747	

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,860		5,747
II 利益処分額					
1. 配当金		1,298		1,443	
2. 取締役賞与金		23	1,322	25	1,468
III 次期繰越利益			3,537		4,279

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。</p> <p>無形固定資産 —————</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品7～10年であります。</p> <p>無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>—————</p>

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当期において厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改訂を実施しました。これらの移行及び改訂により、退職給付債務が674百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(貸借対照表) 投資事業有限責任組合契約は、前事業年度まで、「出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券に含まれたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度における「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合契約の金額は52百万円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が187百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,344</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> <td style="text-align: center;">1,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,344	1,090	1,253	1年内	455百万円	1年超	816百万円	合計	1,271百万円	支払リース料	535百万円	減価償却費相当額	511百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,498</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> <td style="text-align: center;">1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,498	1,268	1,230	1年内	478百万円	1年超	768百万円	合計	1,247百万円	支払リース料	529百万円	減価償却費相当額	508百万円	支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具備品	2,344	1,090	1,253																																						
1年内	455百万円																																								
1年超	816百万円																																								
合計	1,271百万円																																								
支払リース料	535百万円																																								
減価償却費相当額	511百万円																																								
支払利息相当額	22百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具備品	2,498	1,268	1,230																																						
1年内	478百万円																																								
1年超	768百万円																																								
合計	1,247百万円																																								
支払リース料	529百万円																																								
減価償却費相当額	508百万円																																								
支払利息相当額	21百万円																																								

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	836	11,483	10,646	1,072	24,020	22,948
関連会社株式	235	572	336	-	-	-
合計	1,072	12,056	10,983	1,072	24,020	22,948

(注) 持分法適用関連会社(株)レオの株式は、前事業年度において関連会社株式として表示しておりましたが、平成17年9月1日に連結子会社(株)マックハウスと合併したため、当事業年度では子会社株式に含まれております。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	50	157
賞与引当金	197	220
未払事業所税	32	32
その他	33	46
流動資産合計	313	457
固定資産		
退職給付引当金	2,009	2,151
役員退職慰労引当金	165	165
貸倒引当金	69	53
その他	84	102
固定資産合計	2,328	2,472
繰延税金資産小計	2,642	2,930
評価性引当額	—	△48
繰延税金資産合計	2,642	2,881
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△335	△820
固定負債合計	△335	△820
繰延税金負債合計	△335	△820
繰延税金資産の純額	2,306	2,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.06	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.97	△1.98
住民税均等割等	7.43	5.59
評価性引当額	—	0.94
その他	△0.29	△0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.71	45.27

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,579.91円	1株当たり純資産額	1,618.28円
1株当たり当期純利益金額	49.87円	1株当たり当期純利益金額	67.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,079	2,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,055	2,802
期中平均株式数(株)	41,222,961	41,232,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,406	783
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(9,406)	(783)

7. 商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増減 (△は減) 金額	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
紳士靴	27,616	20.9	28,636	21.9	1,019	103.7
婦人靴	23,418	17.7	24,490	18.7	1,071	104.6
子供靴	5,658	4.3	5,754	4.4	96	101.7
ゴム・運動靴	47,679	36.1	48,890	37.4	1,211	102.5
ハップ・サンダル	5,108	3.9	5,134	3.9	26	100.5
靴関連・その他	2,226	1.7	2,344	1.8	118	105.3
靴計	111,707	84.6	115,251	88.1	3,543	103.2
玩具	17,829	13.5	14,449	11.1	△3,379	81.0
衣料品	1,430	1.1	524	0.4	△906	36.7
その他	1,070	0.8	565	0.4	△505	52.8
合計	132,038	100.0	130,790	100.0	△1,247	99.1

8. 役員の異動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。

2. その他の役員の異動
該当事項はありません。